

**20●●年度 草の根技術協力事業（●●●型）【外国人材受入・活躍支援枠】**  
**※外国人材受入・活躍支援枠でない場合は、上記【 】部分を削除してください**

**資格審査書類及び事業提案書の提出について**

独立行政法人 国際協力機構 御中

団体名			
法人番号			
所在地	〒		
設立年（西暦）			
代表者名		役職	
担当者名		役職	
TEL	※担当者と連絡がとりやすい番号		
E-Mail	※担当者と連絡がとりやすいアドレス		
団体の URL	※採択後、JICA ウェブサイトからリンクさせていただきます		
共同事業体設立の有無	有 ・ 無 有の場合、設立年を西暦で記載ください（                      年）		

※共同事業体の場合は全ての構成員につき上記項目を記載してください。

※草の根協力支援型は共同事業体での提案は不可です。

**草の根技術協力事業（●●●型）【外国人材受入・活躍支援枠】**について、資格審査書類及び事業提案書を作成いたしましたので、提出します。

**※外国人材受入・活躍支援枠でない場合は、上記【 】部分を削除してください。**

**※地域活性型で指定団体がある場合のみ記載【指定団体がない場合は、本囲み部分を削除してください】**

なお、本提案事業の実施団体として以下の団体を指定しますが、事業の実施に際しては、本（県・市・町等から該当するものを記載）は指定団体を支援し、確実な履行に努める事を約束します。

指定団体名：  
 法人番号：  
 代表者：  
 所在地：  
 指定理由：

※共同事業体の場合は全ての構成員につき記載してください。

## 提出書類チェックリスト

- 提出される資料の「確認欄」□に✓を付けてください。
- 書類は、提案団体所在地を所管する JICA 国内機関へ電子データでご提出ください。
- 提出書類の準備にあたっては、2023 年度草の根技術協力事業募集要項の記載内容をご確認ください。
- 資格審査の書類の「一部省略」が認められている団体は、以下の種別の番号に○を付け、提出書類のうち該当する資料を提出してください。

注) 国立大学法人もしくは公立大学法人の場合は、資格審査に関連する書類（１）法人登記簿謄本、及び（５）納税証明書の提出を省略することができます。

注) 法人格を有しない大学、大学学部、学科、大学院研究科による提案事業が採択となった場合、法人格を有する上部組織と契約締結することが必要です。代表者欄には、法人格を有する団体の代表者名（契約書に名前を記載できる立場の方の名前）を記載ください。

提出書類		指定様式
<input type="checkbox"/>	資格審査書類及び事業提案書の提出について	本紙

資格審査に関連する書類（詳細は募集要項第 3 章参照）				指定様式
No.	対象	対象外	提出の対象/対象外をご確認のうえ、いずれかにチェックしてください。	
1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法人登記簿謄本（発行日から3ヵ月以内のもの・写し可）	—
2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	定款	—
3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	直近 2 年間の事業報告書等（団体の事業や国際協力活動歴がわかる書類）	—
4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	直近 2 会計年の収支報告書	—
5	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	納税証明書「その 3 の 3（未納税額のない証明用）」（発行日から3ヵ月以内のもの・写し可）	—
6	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	誓約書（反社会勢力の排除。契約主体となる法人代表者名で提出ください）	本紙 I -ア
7	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	共同事業体結成届（共同事業体を結成する場合）	本紙 I -イ
8	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	インド、インドネシア、カンボジア、スリランカ、タイ、ネパール、ミャンマー、ラオス、ケニアにおいて事業提案を行う場合は、所定の手続きを了していることを証する文書（写）	無
※地域活性型で、指定団体が任意団体の場合、上記 1~8 に加えて、下記 9~13 の書類を要提出				
9	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	代表者資格証明書（代表者を定めた時の議事録の謄本または抄本またはこれに代わる書類）	無
10	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	直近の総会資料	無
11	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員及び構成員名簿	無
12	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	組織体制図	無
13	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	大学法人代表者が契約主体となることを約束する文書	本紙 I -ウ

事業提案書に関連する書類（詳細は募集要項第4章参照）		指定様式の 種類
<input type="checkbox"/>	<b>1. 事業提案書 表紙・目次・略語表・本文</b> > 表紙・目次・略語表を除き、 <b>本文 20 ページ以内（支援型は 15 ページ以内）</b> で作成してください。以下の様式については、事業提案書の最後にまとめて 添付してください。	様式Ⅱ
<input type="checkbox"/>	<b>2. 事業提案書に付随する様式</b> ・事業提案書要約（和文）（様式Ⅱ-ア） <b>※Word データも併せて提出してください。</b> ・国内外における同一・類似分野での活動経験（様式Ⅱ-イ） ・事業の実施スケジュール（様式Ⅱ-ウ） ・業務従事者配置計画（様式Ⅱ-エ） ・プロジェクトマネージャー及び業務従事者の経歴書（様式Ⅱ-オ）	様式Ⅱ 各種 (左記参照)
<input type="checkbox"/>	<b>3. 事業対象地域の地図</b>	様式Ⅲ
<input type="checkbox"/>	<b>4. 医療行為を伴う事業提案 補足情報</b> ※医療行為を伴う提案の場合、ご提出ください。	様式Ⅳ
<input type="checkbox"/>	<b>5. 事業経費概算内訳書</b> ※草の根技術協力事業に係る経理ガイドライン（2021年8月版）附属の様式を使 用してください。	JICA ウェブサイト 参照

(対象国)  
「提案事業名」  
20●●年度草の根技術協力事業 (●●●型)  
に係る誓約書の提出について

独立行政法人国際協力機構 御中

当団体又はその役員等（個人である場合にはその者を、団体が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）は、下記のいずれにも該当しないこと、及び、標記事業に係る業務委託契約が締結された場合、当該契約満了までの将来においても下記のいずれにも該当することはないことを誓約します。なお、本誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、標記事業に係る事業提案書等を無効とすることに同意し、また、業務委託契約が解除されても異存はなく、損害賠償等の請求は一切いたしません。また、本誓約書に記入された当団体代表者に係る個人情報について、貴機構の判断により、本誓約書の内容確認を目的として貴機構が第三者機関への照会等に利用することに同意します。

所在地	
団体名・法人名	
法人番号	
役職名	
代表者名	
TEL	
E-Mail	

- 役員等が、暴力団、暴力団員（暴力団員ではなくなったときから5年を経過していない者を含む。）、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等（各用語の意義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程(総)第25号）に規定するところにより、これらに準ずるもの又はその構成員を含む。以下「反社会的勢力」という。）である。
- 反社会的勢力が当団体の経営に実質的に関与している。
- 当団体又はその役員等が自己、当団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- 当団体又はその役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、若しくは便宜を供与するなど直接的又は積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、又は関与している。
- 当団体又はその役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- 当団体又はその役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- その他当団体が、東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

以 上

様式 I - イ

## 共同事業体結成届

独立行政法人国際協力機構 御中

貴機構による20●●年度草の根技術協力事業（●●●型）募集に関し、「（団体名称）○○○○○」と「（団体名称）○○○○○」は提案事業「提案事業名（対象国）」に係る共同事業体を結成し、共同連帯責任をもって業務の遂行にあたりますことを届け出ます。

「案件名○○」共同事業体

代表者 所在地：  
団体名：  
代表者 役職：  
氏名：

構成員 所在地：  
団体名：  
代表者 役職：  
氏名：

以上

添付：構成員にかかる資格審査関連書類（詳細は募集要項参照）

20●●年度草の根技術協力事業（●●●型）

「提案事業名（対象国）」

にかかる契約時の取扱いについて

独立行政法人 国際協力機構 御中

提案団体名：（例）●●研究室

代表者名：

法人名：（例）●●法人 ●●大学

代表者名：

（学長、代表、または契約権者）

20●●年度草の根技術協力事業（●●●型）の募集にて提案した標記の事業につき、事業が採択され契約を締結する際には、当法人を契約主体とし、法人の代表者の名で契約を締結することを約束します。

記

1. 提案事業の概要

- ・ 案件名：
- ・ 対象国：

2. 提案団体

- ・ 団体名：（例）●●研究室
- ・ 代表者：

3. 契約主体

- ・ 法人名：（例）●●法人 ●●大学
- ・ 法人番号：
- ・ 代表者：

以上